

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 美樹工業株式会社  
 コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 純夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 魚澤 誠治

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 079-281-5151  
 平成26年9月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	14,853	14.5	535	20.0	499	16.2	328	53.6
25年12月期第2四半期	12,967	4.4	446	△22.3	429	△21.5	214	△15.5

(注)包括利益 26年12月期第2四半期 311百万円 (5.9%) 25年12月期第2四半期 294百万円 (△11.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	30.07	—
25年12月期第2四半期	19.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	28,102	8,944	27.4	704.90
25年12月期	27,707	8,685	26.8	678.63

(参考)自己資本 26年12月期第2四半期 7,710百万円 25年12月期 7,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
26年12月期	—	4.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△5.3	1,050	△14.5	1,000	△16.5	500	△0.7	45.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	11,532,630 株	25年12月期	11,532,630 株
26年12月期2Q	594,299 株	25年12月期	594,299 株
26年12月期2Q	10,938,331 株	25年12月期2Q	10,938,331 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一部で消費の落ち込みが見られるものの、各種経済政策や金融緩和策等の効果により、設備投資の増加や企業収益及び雇用情勢の改善が見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、中国をはじめとする新興国の経済鈍化等の海外経済の不安要素もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、復興関連事業や耐震補強事業をはじめとする公共工事の増加が見られますが、深刻化する人材不足問題による着工遅れや、人件費や材料費の高騰による影響等から収益率が下降する等、厳しい受注環境が続いております。また、住宅取得支援策や消費税増税前の駆け込み需要による影響等から、新設住宅着工戸数は堅調に推移しておりましたが、消費税増税後の反動による影響等から減少に転じております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、消費税増税後の反動による影響を軽減すべく、企画・提案営業の強化による受注活動に努める等、売上高の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において消費税増税後の反動による影響等から、前年同期と比較して戸建住宅の受注棟数及び引渡棟数が減少したことにより、住宅事業セグメントにおいて売上高が減少したものの、当社の建設工事及び設備工事、並びに連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社の設備工事において大型工事の完成があったこと等から、連結売上高は前年同期比14.5%増の14,853百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加等に伴い連結営業利益は前年同期比20.0%増の535百万円、連結経常利益は前年同期比16.2%増の499百万円となりました。また、特別利益30百万円、特別損失18百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税201百万円、少数株主損失19百万円を加減した結果、連結四半期純利益は前年同期比53.6%増の328百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

#### <建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、建築工事において大型物件の完成計上があった結果、売上高は前年同期比44.4%増の4,335百万円、営業利益は前年同期比60.9%増の238百万円となりました。

#### <設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において大型工事の完成があった影響等から、売上高は前年同期比44.1%増の2,769百万円、営業利益は前年同期比34.8%増の207百万円となりました。

#### <住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、消費税増税後の反動による影響等から前年同期と比較して受注棟数及び引渡棟数が減少した影響により、売上高は前年同期比6.1%減の6,670百万円、営業損失89百万円（前年同期 営業利益77百万円）となりました。

#### <不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、前年同期に販売用土地の売上が増加していた影響等から、売上高は前年同期比3.5%減の678百万円となりました。

しかしながら、賃貸物件の仲介手数料収入の増加に伴い、営業利益につきましては前年同期比42.0%増の104百万円となりました。

#### <その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、当社の太陽光発電事業において平成25年6月及び7月に新規発電施設が完成し、売電を開始したことから、売上高は前年同期比68.3%増の398百万円、営業利益72百万円（前年同期 営業損失7百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、当第2四半期連結累計期間における完成工事増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、28,102百万円（前連結会計年度末は27,707百万円）となりました。

負債につきましては、大型工事物件の工事代金支払に伴う支払手形・工事未払金等の減少及び退任取締役に対する特別功労金の支払に伴う役員退職慰労引当金の減少等があったものの、工事代金の増加による影響等から短期借入金が増加したこと等により、19,157百万円（前連結会計年度末は19,021百万円）となりました。

純資産につきましては、四半期純利益による利益剰余金の増加等により8,944百万円（前連結会計年度末は8,685百万円）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、財務活動により879百万円増加しましたが、営業活動により1,310百万円、投資活動により373百万円減少した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、937百万円（前年同四半期末1,279百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益510百万円等の増加要因がありますが、売上債権の増加715百万円、仕入債務の減少529百万円及びたな卸資産の増加384百万円等の減少要因により、資金は1,310百万円の減少（前年同四半期は1,282百万円の増加）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入282百万円等の増加要因がありますが、有形固定資産の取得による支出657百万円等の減少要因により、資金は373百万円の減少（前年同四半期は1,972百万円の減少）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出668百万円及び社債の償還による支出200百万円等の減少要因がありますが、短期借入金の純増額1,135百万円及び長期借入れによる収入565百万円等の増加要因により、資金は879百万円の増加（前年同四半期は1,003百万円の増加）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年2月13日の「平成25年12月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## （税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,413,804	831,908
受取手形・完成工事未収入金等	2,273,997	2,988,999
たな卸資産	3,922,562	4,307,043
繰延税金資産	296,669	184,787
その他	804,007	668,925
貸倒引当金	△5,474	△7,222
流動資産合計	8,705,568	8,974,442
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,404,424	5,328,931
機械・運搬具(純額)	1,744,410	1,632,549
工具器具・備品(純額)	750,373	756,739
土地	9,322,705	9,442,000
リース資産(純額)	342,007	419,657
建設仮勘定	51,019	112,501
有形固定資産合計	17,614,941	17,692,380
無形固定資産	22,787	45,263
投資その他の資産		
投資有価証券	580,932	584,410
破産更生債権等	761	533
繰延税金資産	315,837	315,344
その他	543,916	576,734
貸倒引当金	△77,361	△86,876
投資その他の資産合計	1,364,085	1,390,146
固定資産合計	19,001,814	19,127,789
資産合計	27,707,383	28,102,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,345,543	1,816,055
短期借入金	3,165,000	4,300,000
1年内償還予定の社債	800,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,257,312	1,315,058
リース債務	166,973	179,506
未払法人税等	244,627	155,136
未成工事受入金	2,010,678	1,867,571
賞与引当金	136,919	89,994
役員賞与引当金	9,800	—
役員退職慰労引当金	300,000	—
完成工事補償引当金	180,742	180,339
工事損失引当金	64,082	91,297
資産除去債務	26,220	26,235
その他	644,728	698,938
流動負債合計	11,352,627	11,320,132
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	6,368,513	6,207,609
リース債務	176,460	262,550
退職給付引当金	312,118	334,028
役員退職慰労引当金	254,414	266,311
資産除去債務	214,515	224,441
その他	343,193	342,565
固定負債合計	7,669,217	7,837,506
負債合計	19,021,844	19,157,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	6,008,012	6,293,163
自己株式	△107,830	△107,830
株主資本合計	7,370,822	7,655,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,297	54,460
その他の包括利益累計額合計	52,297	54,460
少数株主持分	1,262,418	1,234,159
純資産合計	8,685,538	8,944,593
負債純資産合計	27,707,383	28,102,232

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,967,030	14,853,324
売上原価	9,907,484	11,699,214
売上総利益	3,059,545	3,154,110
販売費及び一般管理費	2,613,132	2,618,420
営業利益	446,413	535,690
営業外収益		
受取利息	6,169	5,354
受取配当金	3,074	3,127
持分法による投資利益	—	1,870
貸倒引当金戻入額	902	1,331
その他	19,482	8,904
営業外収益合計	29,629	20,588
営業外費用		
支払利息	33,888	37,607
社債利息	1,964	1,539
持分法による投資損失	564	—
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	6,939	14,708
営業外費用合計	46,356	56,855
経常利益	429,686	499,423
特別利益		
固定資産売却益	214	30,121
投資有価証券売却益	—	144
特別利益合計	214	30,265
特別損失		
固定資産売却損	12,220	823
固定資産除却損	5,401	6,814
投資有価証券売却損	—	269
貸倒引当金繰入額	260	11,073
特別損失合計	17,882	18,981
税金等調整前四半期純利益	412,018	510,708
法人税、住民税及び事業税	168,073	201,397
法人税等合計	168,073	201,397
少数株主損益調整前四半期純利益	243,944	309,310
少数株主利益又は少数株主損失(△)	29,764	△19,593
四半期純利益	214,179	328,904



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	243,944	309,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,176	2,163
その他の包括利益合計	50,176	2,163
四半期包括利益	294,121	311,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,356	331,067
少数株主に係る四半期包括利益	29,764	△19,593

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	412,018	510,708
減価償却費	323,910	402,799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,123	11,263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,974	△46,925
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	△9,800
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	148	△402
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△56,166	27,214
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,666	21,909
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,366	△288,103
受取利息及び受取配当金	△9,243	△8,482
支払利息及び社債利息	35,853	39,146
持分法による投資損益 (△は益)	564	△1,870
固定資産売却損益 (△は益)	12,005	△29,298
固定資産除却損	5,401	6,814
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	124
売上債権の増減額 (△は増加)	849,158	△715,002
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△327,302	△384,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	△131,973	△529,487
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	342,698	△143,107
その他	18,326	△39,515
小計	1,538,528	△1,176,495
利息及び配当金の受取額	9,771	9,402
利息の支払額	△35,335	△39,744
法人税等の支払額	△227,678	△320,372
法人税等の還付額	86	—
保険金の受取額	—	220,000
その他の支出	△3,000	△3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282,373	△1,310,209
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,951,080	△657,983
有形固定資産の売却による収入	8,558	282,719
無形固定資産の取得による支出	△200	△384
投資有価証券の取得による支出	△15,298	△302
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,000	1,091
その他	△29,000	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,972,021	△373,660
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	1,135,000
長期借入れによる収入	1,698,117	565,000
長期借入金の返済による支出	△474,353	△668,158
社債の発行による収入	—	197,082
社債の償還による支出	—	△200,000
リース債務の返済による支出	△98,069	△96,778
配当金の支払額	△43,793	△43,785
少数株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,003,235	879,694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	313,588	△804,175
現金及び現金同等物の期首残高	966,014	1,741,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,279,602	937,621

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。